

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
6	中小企業融資事業(中小企業資金融資事業)	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	7	1	2
所管			
経済局 経済部 産業展開推進課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号	58	事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名
根拠法令等	さいたま市産業振興ビジョン		
予算要求事業の概要			
内容	市内中小企業者及び創業者の経営の安定及び向上を図るため、各関係機関と協力し、低利、固定、長期の返済期間の融資あっせんを行います。		
目的・目標	<p><目的> 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせんを行い、中小企業の振興を図ります。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 融資あっせん件数 平成22年度～平成25年度末 4,000件</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 融資あっせん件数 1,000件</p> <p><課題> 各資金融資制度に係る資格要件や条件緩和の検討、及び新制度の創設には、新たな財源が必要となります。</p>		
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 創業支援資金 資格要件の緩和及び限度額上限の引き上げ 「創業3年未満」「創業5年未満」 「融資限度額1,000万」「融資限度額1,500万円」</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	10,057,725	<p><積算内訳></p> <p>1 中小企業融資資金貸付金 10,006,124</p> <p>2 代位弁済補填金 32,000</p> <p>3 中小企業システム機器管理費 6,524</p> <p>4 中小企業融資利子補助及び保証料補助 12,074</p> <p>5 中小企業融資周知制度充実の経費 1,003</p> <p>[主な内容] (1)パンフレット作成経費 (2)融資制度説明会経費 (3)経済情報誌購入費</p>
	財源内訳	<p>諸収入 10,015,993</p> <p>一般財源 41,732</p>	
平成22年度	当初予算要求	22,553,242	<p><積算内訳></p> <p>1 中小企業融資資金貸付金 22,496,330</p> <p>2 代位弁済補填金 39,887</p> <p>3 中小企業システム機器管理費 6,524</p> <p>4 中小企業融資利子補助及び保証料補助 9,653</p> <p>5 中小企業融資周知制度充実の経費 848</p> <p>[主な内容] (1)パンフレット作成経費 (2)融資制度説明会経費 (3)経済情報誌購入費</p>
	財源内訳	<p>諸収入 22,499,586</p> <p>一般財源 53,656</p>	<p><要求理由> 低利、固定、長期返済の融資に要する金融機関への貸付、制度充実を図るために必要な経費を要求するものです。</p>
	財政局長査定	21,779,100	<p><査定内容></p> <p>1 中小企業融資資金貸付金 21,723,164</p> <p>2 代位弁済補填金 39,000</p> <p>3 中小企業システム機器管理費 6,524</p> <p>4 中小企業融資利子補助及び保証料補助 9,653</p> <p>5 中小企業融資周知制度充実の経費 759</p> <p>[主な内容] (1)パンフレット作成経費 (2)融資制度説明会経費 (3)経済情報誌購入費</p> <p><査定理由> 金融機関への預託金については、過去の実績を踏まえて精査しました。その他の経費については、積算内容等を確認し概ね要求のとおりとしました。</p>
市長査定	21,779,100	<査定内容> 同上	
財源内訳	<p>諸収入 21,726,420</p> <p>一般財源 52,680</p>	<p><査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>	